

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地															
東北電子専門学校		昭和51年3月31日		吉田 博志		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地															
学校法人日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		持丸 寛一郎		〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院一丁目3番1号 (電話) 022-224-6501															
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士															
工業	工業専門課程	電気工事科			平成20年文部科学省 告示第11号	—															
学科の目的	電気エネルギーを、安全確実に活用し、住宅・ビル・店舗などの電気工事を行うために必要な知識・技術を、理論と実習で幅広く学修する。日々進化するライフライン・電気エネルギー業界をリードできるプロフェッショナルを育成する。																				
認定年月日	平成27年2月25日																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技														
2年	昼間	2052時間	969時間	28.5時間	1254時間	0時間	0時間														
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																
70人	65人	0人	1人	6人	7人																
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・レポート及び授業に取り組む姿勢をもとに評価																
長期休み	■学年始:4月1日～4月6日 ■夏季:7月24日～8月23日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■学年末:3月20日～3月31日			卒業・進級条件	年間800時間以上履修しており、2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 成績不振、長期欠席等の生徒に対し、担任と学生サポート室が連携して、電話・メールでの連絡、個人面談、カウンセリング、自宅訪問や保護者を交えた面談			課外活動	■課外活動の種類 卒業制作展、仙台まち美化サポーター  ■サークル活動: 有																
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 日本電設工業株式会社、東京地下鉄株式会社 太平電業株式会社等  ■就職指導内容 担任と就職センター専任スタッフが連携して、就職相談、各種書類作成支援、模擬面接、企業紹介等 また、本校独自の就職支援プログラムで「業界研究セミナー」「身だしなみ講座」「マナー講座」「エントリーシート書き方講座」「面接対策講座」等のセミナーや講座を実施  ■卒業生数 : 25 人 ■就職希望者数 : 25 人 ■就職者数 : 25 人 ■就職率 : 100 %  ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %  ■その他 ・進学者数:0人  (平成30年度卒業生に関する 令和1年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>②</td> <td>25</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2級電気工事施工管理技術検定</td> <td>②</td> <td>20</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	第一種電気工事士	②	25	19	2級電気工事施工管理技術検定	②	20	13
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																		
第一種電気工事士	②	25	19																		
2級電気工事施工管理技術検定	②	20	13																		
中途退学の現状	■中途退学者 1 名 ■中退率 1.7 % 平成30年4月1日時点において、在学者60名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者59名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 転学(大学への進学) ■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室を中心としたフォローおよび学生相談、カウンセリング、メンタルヘルス講座																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																				
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.jc-21.ac.jp/course/te/ee/">http://www.jc-21.ac.jp/course/te/ee/</a>																				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
 本科の教育課程の編成においては、電気・電子について知見のある企業、業界団体などが委員として参画する「教育課程編成委員会(電気分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の編成について組織的に取り組み実践的職業教育の質を確保する。  
 委員会では、業界の人材の専門性に関する動向、地域の産業振興の方向性、今後必要となる知識や技術などを分析し、実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業方法の改善の提案を行い、企業等の要請を十分に生かした教育課程の編成に資する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員により、教育課程について検討し、改善案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会(電気分野)」(年に2回以上開催)において、現行教育課程及び本科からの改善案について、専門的、実践的な見地から検討し、新教育課程に必要な授業科目の開設や授業方法の改善等の提案を行う。
3. 校長、教務部長、教務課長により編成される学内カリキュラム委員会において、2. で提案された内容を含めて総合的に検討し、新教育課程を決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
鈴木 雅晴	一般財団法人 日本電設工業会東北支部	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	①
庄司 次夫	有限会社 庄司電器	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
伊藤 勝	産電工業株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
横田 広	東北電子専門学校 学科主任(委員長)	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	
阿保 隆徳	東北電子専門学校 学科主任(副委員長)	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	
小野寺 忠則	東北電子専門学校 教務部長	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回 開催 開催時期: 毎年9月及び11月

(開催日時)

第1回 平成30年 9月12日 10:00～11:30

第2回 平成30年11月14日 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

第1回の委員会開催時に、①ナイフ等工具の正しい使用法の教育、②電気の怖さをどう教えるか、③事故事例の活用、④コミュニケーションにおける柔軟な対応方法が必要ではないか等の意見が出された。

それらに対する検討結果として、第2回目の委員会では工具、器材の正しい使い方や、電気の怖さ、ヒヤリハット事例等安全に関する内容を包括的に網羅し、啓蒙、教育を行う「安全教育プログラム」を作成し、平成31年度より「電気工事実習Ⅰ、Ⅱ」の中で実施することが提案された。このプログラム中では、安全に関して考えるグループディスカッション等も行い、コミュニケーション能力向上も図る。また、電気工事実習中に起きた事故を記録する「事故発生記録簿」の作成を平成31年度より実施することも提案された。これは、過去の事故事例を蓄積し、実習時に注意喚起を促すことにより、実習中に起こりやすい事故を未然に防止することを目的とする。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携を取った実習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識、技術の学修に加えて、実務を遂行するに必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。

また企業の選定にあたっては、実践的なアドバイスを受けて必要なスキルを修得できるように、自社による多くの施工、研修実績があり、かつ販売、調査、設計、研修等の幅広い業務を手掛けている企業の中から、本校あるいは企業内施設において講師派遣や実習指導、研修を担当できる企業を選定している。また実習の施設にあたり、企業からの課題を提示し、派遣された講師による指導から学修成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業を選定する。

### (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

「太陽光発電技術」においては、株式会社イーステージ(太陽光発電システムの施工や研修を専門とする企業)と取り交わした「職業教育協定書」(以下、協定書)に基づき、太陽光発電協会(JPEA)が定めたPVマスター施工技術者の認証研修プログラムに従い、太陽光発電システムの住宅・地上設置及び保守点検に必要な実習を、研修実績の豊富な講師の指導の下行っている。

「施工方法」においては、株式会社大輪通商(大手ゼネコン、電力会社、工事業者等に安全教育や職長教育を行っている企業)と取り交わした協定書に基づき、安全带・安全帽、防護マスク、安全靴等の知識、正しい装着方法の講習を行っている。また、実際の事件事例を元に各自に役割を与えて、事故が起きたときの責任の所在や重さがどのようなものかを体験するシュミレーションも行っている。

「電気総合演習Ⅱ」においては、有限会社栗駒建業(木造住宅建築を専門とする企業であり、NPO法人「匠の右腕」を運営しながら地域人材育成にも貢献している企業)と取り交わした協定書に基づき、建築大工技能科が作成した模擬家屋において、電気工事と建築工事の関連性を理解し、建築工事との取り合いを考えた電気工事の実習を行っている。

### (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
太陽光発電技術	太陽光発電システムの住宅・地上設置及び保守点検について学ぶ。	株式会社イーステージ
施工方法	電気工事の方法、各種電気機器の設置方法、電線や工事の取付け方法、接地工事等について学ぶ。	株式会社大輪通商
電気総合演習Ⅱ	電気工事士として必要な電気機器・配線器具の設置、各種電気工事、接地工事、各種の測定法、検査や故障箇所の修理等を実習で学ぶ。	有限会社栗駒建業

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、その必要性に応じて研修計画を策定し、計画に基づいて研修を実施する。その内容として、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導力等を修得させ、教員の能力及び資質等の向上を図る。必要な場合は、他の機関や企業等と共同して又は外部の機関に委託して研修を行うことがある。

これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

## (2) 研修等の実績

### ① 専攻分野における実務に関する研修等

「太陽光発電システムの世界的な動向、日本の行政の取組み等」に関する研修

内容：欧州や米国の再生可能エネルギーの動向、日本の浜松市の産業用太陽光発電のサポート体制や太陽光発電システムの構造安全確保への取組み等、太陽光発電システムの各分野の最新事情を学ぶ研修を受講した。

連携：今回参加したPVJapan2018は、一般社団法人 太陽光発電協会が毎年開催している日本で最大の太陽光発電に関するイベントである。本校では「太陽光発電技術」の科目は企業連携科目であり、太陽光発電協会が直接監修したカリキュラムに従って、授業を行っている。その太陽光発電協会の勧めにより参加した。最新の世界の動向、新技術等を紹介しつつ、授業を展開するうえで大いに役立つ内容であった。

対象：学科教員

日時：平成30年6月22日(金) 10:15～16:00

講師：日本再生可能エネルギー研究所 代表 北村 和也氏  
浜松市産業部 参与(エネルギー政策担当) 藤野 仁氏  
奥地建産株式会社 ゼネラルマネージャー 高森 浩治氏  
太陽光発電ジャーナリスト モベヤン・ジュンコ氏

### ② 指導力の修得・向上のための研修等

「青年期のメンタルヘルス講習会」

内容：発達障害(自閉スペクトラム・ADHD)について正しい知識を学ぶ研修。円滑なコミュニケーションのための手法を身につけ、生徒とよりよい関係を築き生とのコミュニケーション力を伸ばす手助けをする

連携：仙台市青葉区保健福祉センターから紹介された研修

対象：代表教員3名が受講し、受講後は報告書を回覧し研修内容の周知を図った

日時：平成30年7月9日(月) 14:30～17:00

テーマ・講師：

- |                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| ・ 青年期のメンタルヘルス     | 東北大学大学院医学系研究科 富本 和歩 氏   |
| ・ 円滑なコミュニケーションスキル | 東北大学大学院医学系研究科 東海林 渉 氏   |
| ・ 就労移行支援の実際       | LITALICOワークス仙台青葉 藤井 恵 氏 |

「学生と教員のための実践心理」に関する新任教員研修

内容：学生・教員のための実践心理を中心として、専修学校における職業教育についても学ぶ研修

連携：宮城県専修学校各種学校連合会等の企画・主催の新任教員に対する研修

対象：指導年数1年未満の教員

日時：平成30年7月24日(火)～26日(木) 各 9:00～16:30

テーマ・講師：

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ・ 専修学校における職業教育  | (有)インターサーブホスピタリティ 代表取締役 木島 隆司 氏  |
| ・ 学生・教員のための実践心理 | 仙台幼児教育専門学校 臨床心理士 佐藤 葉子 氏<br>仙台白百合学園大学 教授 氏家 靖浩 氏<br>尚綱学院大学 准教授 池田 和浩 氏 |
| ・ 教員のための話し方上達法  | キャリアトーク代表 志伯 暁子 氏  |

「人材と組織が育つコミュニケーション」

内容：「人が伸びる・集まる・残る組織にするためには」をテーマに、学生の主体性・能動性・表現力や想像力を高める指導の推進を図る研修

連携：一般社団法人 全国経理教育協会が主催する研修

日時：平成30年10月12日(金) 各 14:00～16:30

対象：第一教務部、第二教務部より各1名(計2名)が受講し、受講後は報告書を回覧し研修内容の周知を図った

講師：岸事務所代表 岸 英光 氏

## (3) 研修等の計画

### ① 専攻分野における実務に関する研修等

「低圧電気取扱者安全衛生特別教育」に関する研修

内容：労働安全衛生規則に定められた「危険又は有害な業務」に従事する際の特別教育の1つ。低圧の電気設備、安全作業用具、活線作業、活線近接作業、関係法規に関する研修である。

連携：「保安法令」で学ぶ労働安全法で定められた特別教育として、また「機器工具Ⅰ」「機器工具Ⅱ」で扱う低圧の電気設備の作業をするうえで、必要な知識を学び、実技を行うことにより、これらの授業の授業の中で活用する。

対象：学科教員

日時：令和元年7月22日(月) 8:30～17:30

講師：一般財団法人東北電気保安協会の講師が研修を担当

②指導力の修得・向上のための研修等

「学生と教員のための実践心理」に関する新任教員研修

内容： 専修学校制度から授業実践まで、専修学校の新任教員に必要とされる基礎知識を習得する研修。

連携： 宮城県専修学校各種学校連合会等の企画・主催の新任教員に対する研修。

対象： 指導年数2年未満の教員

日時： 令和元年7月24日(水)～26日(金) 各 9:00～16:30

講師： 学校法人曾根学園 理事長 滝上 島雄 氏

東北文化学園専門学校 増田 学身 氏

(有)インターサブホスピタリティ 代表取締役 木島 隆司 氏

宍戸美香コーチングオフィス 代表 宍戸 美香 氏

「ハラスメント」に関する研修

内容： 学校における「ハラスメント」を理解する研修。

連携： 連携企業から、「企業内では『パワハラ』に関する勉強会、セミナー等が数多く開催されている。教員においても、『ハラスメント』を理解し、授業や生徒指導に生かす必要があるのではないか」との助言にもとづき、東北電子専門学校が企画し全教員を対象として実施する研修。

対象： 全教員

日時： 令和元年8月(予定)

講師： 未定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

毎年実施している自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに、関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生及び職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という。)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という。)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。

委員会は、学校の重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方策についてとりまとめ、広く公表する。

学校は、これを自己評価結果とともにその後の改善方策の検討において活用し、教育活動及びその他の学校運営の継続的な改善を行い、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか</li> <li>h. 授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか</li> <li>m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 就職率の向上が図られているか</li> <li>b. 資格取得率の向上が図られているか</li> <li>c. 退学率の低減が図られているか</li> <li>d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>g. 保護者と適切に連携しているか</li> <li>h. 卒業生への支援体制はあるか</li> <li>i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>c. 学生が自主的に学修するための環境が整備されているか</li> <li>d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>c. 学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>c. 財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>d. 財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>d. 自己評価結果を公開しているか</li> </ul>

(10)社会貢献・地域貢献	a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価の結果をもとに、以下の点について今後の教育活動及び学校運営の改善に活用している。

- ① 委員より「教育環境については、生徒全員へのiPadの配布やeラーニングの導入運用等、学習支援環境を常に改善しており、今後も継続していただきたい」との意見を受け、平成30年度は生徒が自ら学ぼうとする姿勢をサポートするため、「ライセンスサポートセンター」を開設し、資格学習図書整備、学習活動サポート体制の整備、資格試験受付方法の改善・統一を行った。
- ② 委員より「企業や業界の意見を参考にしたカリキュラムや教育方法の検討、改善を期待する」との意見を受け、「AI時代をリードする高度な技術を持った人材の育成」を目的として「AIリテラシ教育」「AIシステム導入」「RPA教育」「ビッグデータ活用教育」に関する検討チームを設置した。各プロジェクトにおいては、調査・研究、教材開発、授業実施に向けた準備等を行い、対象学科に対する提言を行う。
- ③ 委員より「日本人の生徒と外国人留学生間の交流機会を増やす必要がある」との意見を受け、球技大会などのスポーツイベント、日本の文化を体験するイベント、専門分野の模擬授業等、一月に一度のペースで生徒が企画して運営する交流行事を開催した。また、留学生の在籍がない姉妹校の東日本航空専門学校の生徒との交流機会も設け、相互理解を深めることができた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
笠松 博	宮城県産業技術総合センター	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員
川島 健太郎	株式会社ヒノタマ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
菊田 正信	東北電子専門学校卒業生	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生
中居 浩二	一般社団法人宮城県建築士事務所協会	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	業界団体
佐藤 浩之	株式会社アルゴグラフィックス	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 富士夫	宮城県電気工事工業組合	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	業界団体
後藤 吉郎	株式会社ミヤギテレビサービス	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	企業等委員
庄司 直人	株式会社リード・サイン	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	企業等委員
関口 靖志	株式会社ヤマハミュージックリテイリング	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	企業等委員
角田 透	株式会社JC-21教育センター	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
守 克明	リコージャパン株式会社	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	企業等委員
川村 拓也	株式会社サンパワー	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
西村 宜起	東北芸術工科大学	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	有識者
本宮 真仁	株式会社メンバーズ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公開方法:ホームページで公開 URL: <http://www.jc-21.ac.jp/report/hyoka/>

公表時期: 毎年9月14日に更新



5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、学校教育法、私立学校法で定められた目的を実現するための教育機関として、教育活動の活性化や学校運営の円滑化を図るとともに、企業等との繋がりを強め、連携推進に資するために情報公開を行う。  
 提供する情報は、学生及び保護者、入学希望者、企業関係者等に対して、学校の教育目標・教育活動の実績・キャリア教育等の教育基礎情報を始め、学校評価等の学校全体の状況に関することとする。  
 なお、提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意するとともに公正な情報の表示に努めるものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	設置者名、学校名、所在地、連絡先、理事長名、校長名、教職員数、学生数、教育理念、事業計画、学校の特色、沿革
(2) 各学科等の教育	修業年限、募集定員、学科案内(学科の特色、取得を目指す資格、職種、学びのステップ)、カリキュラム、入学者数、資格取得実績、卒業者の進路
(3) 教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導、就職支援プログラム、各種連携・連携教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動、教育施設・設備(校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習設備、その他施設・設備)
(6) 学生の生活支援	学生支援体制、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	初年度学費一覧、入学手続き金の分割納入について、授業料等の分割納入について、学費サポート制度(特別奨学金制度、試験特待生制度、資格特待生制度、親族入学優遇制度、日本学生支援機構奨学金、国の教育ローン、新聞奨学生制度、教育ローン)
(8) 学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)
(9) 学校評価	学校評価、自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報
(10) 国際連携の状況	留学生対象学科: 国際ビジネス科の特徴、取得を目指す資格
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、卒業制作展等学校・学科が主催するイベントで情報提供

<http://www.jc-21.ac.jp/report/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気工事科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職対策Ⅰ	一般常識や適性試験対策を中心に学習します。就活時必要となるエントリーシートや履歴書は、自己分析により適職を知ったうえ書き方を学びます。また会社訪問のしかたや面接はビジュアル教材を使い、実践トレーニングを行います。	1通	57		○			○			○	
○			情報リテラシー	パソコンの基本操作からインターネット・電子メールの活用方法、ネット社会におけるモラルやセキュリティについて学びます。	1前	28.5		△			○	○		○	
○			コンピュータ基礎	ワープロソフトや表計算ソフトの基本的な操作方法について学びます。	1通	85.5		△			○	○			○
○			電気通信技術	電気通信回線設備と端末設備の接続のための技術等を学びます。	1後	57		○			○			○	
○			通信関連法規	電気通信関連の法規についての概要を学びます。	1前	57		○			○			○	
○			太陽光発電技術	太陽光発電システムの住宅・地上設置及び保守点検について学びます。	1後	28.5		△			○	○		○	○
○			電気理論	直流回路・交流回路の基礎、各電気回路の計算方法、磁気や静電気について学びます。	1通	142.5		○			○			○	
○			配線設計	配電方式、引き込み線、配線やその設計法等について学びます。	1通	57		○			○			○	○
○			電気工事用機器工具Ⅰ	電気工事用の工具や材料、各種の電気機器の原理や動作、配線器具の構造等について学びます。	1通	57		○			○			○	○
○			施工方法	電気工事の方法、各種の電気機器の設置方法、電線やコードの取付け方法、接地工事等について学びます。	1通	114		○			○			○	○
○			電気工事実習Ⅰ	電気工事士として必要な基本的な電線の接続法、基礎的な配線工事等について実習を行いながら学びます。また、基礎的な電気回路の測定実験を行います。	1通	256.5		△			○	○			○

○		電気総合演習 I	1年間で学んだ知識、技能を活用し、電気工事の総合的な演習を行います。	1後	85.5		△		○	○		○					
○		就職対策Ⅱ	受験企業の研究、時事問題対策、面接訓練など、より実践的な就活トレーニングを行います。	2前	57		○			○		○					
○		コンピュータ応用	汎用CADを使用して基本図形の作図を行い、電気設備の図面を作成します。	2通	114		△		○	○		○					
○		電気工事用機器工具Ⅱ	電気工事用の工具や材料、各種の電気機器の原理や動作、配線器具の構造等について学びます。	2通	85.5		○			○		○					
○		検査方法	電気設備の点検方法や、各種測定方法、測定機器の性能及び使用法について学びます。	2後	28.5		○			○							○
○		配線図	電気回路の基本製図、配線図の図記号や配線方法及び表示方法等について学びます。	2通	85.5		○			○		○					
○		保安法令	電気工事業務に携わるのに必要な電気関係法規や、建設業法、建築基準法、消防法、労働安全衛生法等、関係法令を学びます。	2通	85.5		○			○		○					
○		電気工事実習Ⅱ	電気工事士として必要な電気機器・配線器具の設置、各種電気工事、接地工事、各種の測定法、検査や故障箇所の修理等を実習で学びます。	2通	484.5		△		○	○							○
○		電気総合演習Ⅱ	2年間で学んだ知識、技能を活用し、電気工事の総合的な演習を行います。	2後	85.5		△		○	○		○	○				○
	○	ボランティア活動	校内外におけるボランティア活動を行います。	1後 2後	28.5		△		○	○							○
	○	CGアプリケーション入門	3次元CGの初歩的な制作方法を実習を中心に学びます。	1後 2後	28.5		△		○	○							○
	○	英会話基礎	日常英会話の基礎を学びます。	1後 2後	28.5		○			○							○
	○	コミュニケーションスキル講座	円滑な対人関係、組織の活性化、および、良いコミュニケーションに必要な「話す」「聞く」といった知識と能力を身に着ける。	1後 2後	28.5		△		○	○							○
	○	就職作文対策	就職試験で出題されることが多い作文について、基礎的な書き方やコツなどについて学びます。	1後 2後	28.5			○		○							○

	○	経営とビジネス	技術者にも必要な会社における会計の基本と経営との関係について学びます。	1 後 2 後	28.5	○			○			○
	○	実践カラーコーディネーター	配色調和、色彩心理などカラーコーディネート知識を基に、対象別の実践的配色技法を習得します。	1 後 2 後	28.5	○		△	○			○
合計		20科目			2052単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
2年間で1700時間以上履修していること、かつ履修すべき全科目の評定が合格していること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	19週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。